

## 八尾市健康まちづくり共創協定に関する実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、市が事業者等と締結する八尾市健康まちづくり共創協定（以下「共創協定」という。）について必要な事項を定めることより、市と事業者等が相互に連携して地域の健康課題の解決を図るための取組みを推進し、八尾市健康まちづくり計画の基本目標である健康寿命の延伸と健康コミュニティづくりの推進に資することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者等 事業活動又は公共的な活動を行う企業、法人及びその他の団体であつて、国及び地方公共団体以外の団体をいう。
- (2) 連携事業 市と事業者等が、それぞれ保有する資源を活用し、地域の課題解決に向けて相互に連携して取り組む事業をいう。
- (3) 共創協定 事業の実施に当たって必要な事項を定めるものであつて、市及び事業者等の双方の合意の上で締結するものをいう。

### (共創協定の対象となる事業者等)

第3条 共創協定の対象となる事業者等は、次の各号のいずれにも該当しないものであつて、次条の連携事業を行うことが適当であると市長が認めたものとする。

- (1) 事業者等の代表者又は役員（以下「代表者等」という。）が破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者である場合
- (2) 事業者等又は代表者等が、刑事事件に関し、現に起訴され、又は禁錮以上の刑に処せられている場合（刑の消滅をした場合を除く。）
- (3) 事業者等が、破産手続開始の決定、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による再生手続開始の決定、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定を受けている場合
- (4) 事業者等又は代表者等が、次のいずれかに該当する場合
  - ア 八尾市暴力団排除条例（平成25年7月4日八尾市条例第20号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）である場合
  - イ 暴排条例第2条第2号及び第3号に規定する暴力団員及び暴力団密接関係者（以下「暴力団員等」という。）である場合
  - ウ 暴力団又は暴力団員等をその構成員に含む法人その他の団体である場合
  - エ 暴力団又は暴力団員等がその経営に実質的に関与している場合
  - オ 暴力団又は暴力団員等に対して、金銭等の援助を行っている団体である場合
- (5) 事業者等若しくは代表者等が国税（法人税、所得税及び消費税（地方消費税を含む。）をいう。）若しくは八尾市税を滞納し、又はそれらが未申告である場合

- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、八尾市から一般競争入札等の参加者の資格を取り消される等している場合
- (7) 八尾市入札参加停止要綱（令和元年8月13日施行）第2条及び第3条に基づく一般競争入札等の参加者の資格を取り消される等している場合
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が共創協定の対象者として適当でないと認める場合（共創協定の対象となる連携事業）

第4条 共創協定の対象となる連携事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 市が新たに行う事業であって、事業者等と連携することにより、地域の課題の解決につながると認められる事業
- (2) 市が既に実施している施策又は事業であって、事業者等との連携により、当該施策又は事業の推進等に寄与すると認められる事業
- (3) 事業者等が、社会貢献のために実施する施策又は事業であって、市と連携することにより、市民サービスの向上に寄与すると認められる事業
- (4) 事業者等が、新規に行うサービス等のためにする実証事業等であって、市と連携することにより、将来の市民サービスの向上に寄与すると認められる事業

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するものは、共創協定の対象となる連携事業としない。

- (1) 専ら事業者等の直接的な営業又は広告宣伝等を目的とするもの
- (2) 民間事業者等の利益を誘導するおそれのあるもの
- (3) 法令等で製造、提供等が禁止されている又は法令等に基づく許可等を受けていない役務、商品を提供するもの
- (4) 法律に定めのない医療類似行為に係るもの
- (5) 特定の政党若しくは宗教を支持し、又はこれに反対するための政治的若しくは宗教的教育を目的とするもの
- (6) ギャンブルに係るもの（公共的な団体が実施するものを除く。）
- (7) 人権を侵害するおそれがあるもの（これに類するものを含む。）
- (8) 非科学的なもの若しくは迷信に類するものであって、利用者等を惑わせ、若しくは不安を与えるもの又はそれらのおそれのあるもの
- (9) 前各号に掲げるもののほか、連携事業として適当でないと市長が認めるもの

（共創協定の締結等）

第5条 共創協定の対象となる連携事業を実施しようとする事業者等は、あらかじめ市と当該連携事業の内容等について協議しなければならない。

- 2 市及び事業者等は、前項に規定する協議が整った場合は、連携事業の内容、共創協定の条件、有効期間その他必要な事項を記載した共創協定締結書を作成し、共創協定を締結するものとする。
- 3 市及び事業者等は、連携事業の追加又は連携事業の内容に変更が必要であると判断した場

合は、双方協議して定めるものとする。

(知的財産権等の取扱い)

第6条 市又は事業者等は、共創協定の連携事業において、知的財産権等の対象となる発明又は考案をした場合は、あらかじめ共創協定の相手方に通知しなければならない。

2 前項の規定による通知があった場合は、当該知的財産権等の取得のための手続、権利の帰属等について、双方協議して定めるものとする。

(公表等)

第7条 市及び事業者等は、第5条第2項の規定による共創協定を締結した場合は、記者発表、ホームページへの掲載その他適切な方法により、それぞれ速やかにその内容等を公表するものとする。

(共創協定の有効期間)

第8条 共創協定の有効期間は、共創協定を締結した日から1年間とし、期間満了の1か月前までに双方申出がない場合は、更に1年間有効期間を延長するものとし、以後同様とする。ただし、市若しくは事業者等に特別の事情がある場合又は連携事業が完了した場合は、この限りでない。

(共創協定の解消)

第9条 市は、事業者等又は代表者等が次の各号のいずれかに該当する場合には、事業者等の承諾等なく共創協定を解消することができる。

- (1) 事業者等若しくは代表者等が第3条各号のいずれかに該当し、又は連携事業が第4条第2項各号に該当すると認められたとき。
- (2) 事業者等が市の職員の職務の執行を妨げたとき。
- (3) 事業者等が監督官庁等から営業の取消し、停止その他これらに類する処分を受けたとき又は契約の相手方として必要な資格等が欠けたとき。
- (4) 事業者等に破産法に基づく支払の停止があったとき、事業者等が手形交換所から取引停止処分を受けたとき又は事業者等に対して仮差押え、差押え、競売、破産手続開始決定、民事再生手続に係る開始決定、会社更生に係る開始決定若しくは特別清算手続開始の申立てがあったとき。
- (5) 事業者等又は代表者等が公租公課の滞納処分等を受けたとき。
- (6) 共創協定に基づく連携事業が、暴力団、暴力団員等の利益になることが判明したとき。
- (7) 事業者等が事業の譲渡、事業の廃止その他の理由により、共創協定に基づく連携事業を行わなくなるおそれがあると認めるとき。
- (8) 事業者等が合併、分割又は解散をするとき。
- (9) 共創協定に基づく連携事業の実施に関し、事業者等、代表者等又は事業者等の従業員の責めに帰すべき事由により、市、市の職員又は第三者に損害を与えたとき。
- (10) 事業者等に市に対する信頼関係を破壊する行為その他の背信行為があったと認められるとき。

(11) 事業者等が次のいずれかに該当したとき。

ア 事業者等が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、公正取引委員会の事業者等に対する独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。

イ アに掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたものを含む。ウにおいて同じ。）により、事業者等が、共創協定について独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされたとき。

ウ 代表者等（代理人、使用人その他の従業者を含む。エ及びオにおいて同じ。）対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

エ 事業者等に対し、刑法第 198 条に規定する刑が確定したとき。

オ 事業者等がアからエまでに規定する行為をしたことが明らかであると認められたとき。

(12) 事業者等に雇用され、かつ、共創協定に基づく連携事業に関わっている労働者に対する賃金の支払について、事業者等が最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 4 条第 1 項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(13) 前各号に掲げるもののほか、共創協定を継続することが困難であると市長が認めたとき。

2 前項の規定による共創協定の解消によって事業者等に損害その他の不利益等が発生した場合であっても、市は何らの責任も負わないものとする。

（不可抗力等による共創協定の解消）

第 10 条 市又は事業者等は、天災、不可抗力その他市又は事業者等のいずれの責めにも帰することができない事由により、共創協定に基づく連携事業の実施及び継続が困難であると判断した場合には、書面により共創協定の解消を申し出ることができるものとする。ただし、当該連携事業そのものが、天災、不可抗力等の発生時に実施することを目的としている場合を除く。

（協議）

第 11 条 この要綱及び共創協定締結書に定めのない事項又はそれらの内容等に疑義が生じた場合には、市及び事業者等は、双方協議の上、これを処理するものとする。

（雑則）

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、共創協定について必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、令和5年10月1日から施行する